



2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月16日

上場取引所 東

上場会社名 日本テレホン株式会社

コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 有馬 知英

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート統括部長 (氏名) 寺口 洋一 TEL 03-6230-9388

四半期報告書提出予定日 2023年3月16日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の業績 (2022年11月1日～2023年1月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	1,073	72.7	△36	—	△43	—	△44	—
2022年10月期第1四半期	621	△39.1	△62	—	△61	—	△66	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	△7.74	—
2022年10月期第1四半期	△11.61	—

(注) 当社は、2022年7月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期を4月30日から10月31日に変更いたしました。このため、対前年同四半期増減率については、当第1四半期累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）と前第1四半期累計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）の期間が異なりますが、参考数値として記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第1四半期	1,856	1,088	58.6	189.96
2022年10月期	1,572	1,132	72.0	197.69

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 1,088百万円 2022年10月期 1,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2022年7月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期を4月30日から10月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2022年10月期は、6ヵ月間の決算期間となっております。

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,759	—	△36	—	△42	—	91	—	15.88
通期	5,071	—	△47	—	△57	—	71	—	12.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2022年7月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期を4月30日から10月31日に変更いたしました。このため、対前期および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期1Q	5,741,500株	2022年10月期	5,741,500株
② 期末自己株式数	2023年10月期1Q	12,105株	2022年10月期	12,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期1Q	5,729,395株	2022年10月期1Q	5,741,480株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年7月27日開催の第34回定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、前事業年度より決算期（事業年度の末日）を4月30日から10月31日に変更いたしました。経営成績における対前年同四半期比については、当第1四半期累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）と前第1四半期累計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）の期間が異なりますが、参考数値として記載しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立により、経済・社会活動の正常化が進みつつあります。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格およびエネルギー価格の高騰、円安による物価の高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、5G環境への移行が進み、その通信能力に対応した高性能・高価格な端末の普及が進んでおります。そのような状況において、ユーザーの低価格志向に応えるため、リユースモバイル端末の市場はより一層価値が高まっていくものと思われま

す。一方で、携帯電話の回線契約についても、ユーザーの低価格志向の広がりとともに、移動体通信事業者によるサブブランドや、オンライン専用の料金プラン、MVNOといった低価格帯サービスの比率が上昇しており、このような低価格帯の回線サービスに安価なリユースモバイル端末を組み合わせることがユーザーに認知されてくることで、リユースモバイル端末の市場規模は拡大していくものと思われま

す。このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション（注）」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供し続けるべく対応しております。

中古スマートフォンの販売を主とするリユース関連事業におきましては、既存パートナー企業への新サービスの展開やオンラインチャネルでの個人向け販売強化が功を奏し、業績は改善に向かっております。

一方のキャリアショップ運営を中心とした移動体通信関連事業におきましては、移動体通信事業者による店舗数減少の方針が示される中、携帯電話の価格上昇や手数料体系の変更により、外部環境は厳しさを増しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,073百万円（前年同四半期比72.7%増）、営業損失は36百万円（前年同四半期営業損失62百万円）、経常損失は43百万円（前年同四半期経常損失61百万円）、四半期純損失は44百万円（前年同四半期四半期純損失66百万円）となりました。

（注）「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」を行動ポリシーとした当社の基本方針であります。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。経営成績の状況を事業部門別に記載しております。

(リユース関連事業)

当第1四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、商品保証付き認定リユース品を新たに商品展開し、MVNO事業者に対する提供を開始いたしました。加えて、端末のオンライン買取サービスをプラットフォームとして提供することで、既存パートナー企業との連携を更に強化してまいりました。

また、個人向けオンラインチャネルにおいては、親会社の株式会社ショーケースが持つオンライン領域での強みを活かし、自社運営サイトのリニューアルや、楽天、Amazon、メルカリといったECモールにおける商品ラインナップの強化を実施してまいりました。

これらの結果、売上高827百万円(前年同四半期322百万円)、販売台数は19,833台(前年同四半期10,581台)となりました。

(移動体通信関連事業)

当第1四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、携帯電話の高価格化による買い替えサイクルの長期化や、手数料体系の変更による手数料収入の減少傾向など、外部環境は厳しさを増しております。そのような状況の中、店舗スタッフの資格取得推進等を通じて、サービスレベルおよび店舗評価の向上に努めてまいりました。また、地域密着の営業展開として、外販イベントやスマホ教室の開催を積極的に実施いたしました。なお、同事業において運営しているキャリアショップ4店舗のうち、2店舗は2023年2月に事業譲渡が完了しております。また1店舗は2023年3月に閉店、1店舗は2023年4月に事業譲渡を予定しております。

これらの結果、売上高241百万円(前年同四半期296百万円)、販売台数は1,902台(前年同四半期2,567台)となりました。

(その他の事業)

当第1四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高4百万円(前年同四半期3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて284百万円増加し、1,856百万円となりました。これは主に、商品が204百万円、売掛金が59百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて328百万円増加し、768百万円となりました。これは主に、短期借入金が200百万円、預り金が126百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて44百万円減少し、1,088百万円となりました。これは主に、利益剰余金が44百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月13日付け「2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表しました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,464	659,524
売掛金	343,163	402,939
商品	464,586	669,190
貯蔵品	4,120	4,547
前払費用	16,237	16,820
未収入金	20,168	1,996
未収消費税等	6,408	19,572
その他	7,617	36,328
流動資産合計	1,527,767	1,810,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,323	33,323
減価償却累計額	△33,323	△33,323
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	62,773	62,773
減価償却累計額	△62,773	△62,773
工具、器具及び備品(純額)	—	—
リース資産	882	882
減価償却累計額	△882	△882
リース資産(純額)	—	—
レンタル資産	8,231	8,408
減価償却累計額	△4,673	△5,362
レンタル資産(純額)	3,558	3,046
有形固定資産合計	3,558	3,046
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,681
無形固定資産合計	—	1,681
投資その他の資産		
出資金	160	160
長期貸付金	7,918	7,597
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	974	883
差入保証金	32,323	32,522
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	41,376	41,163
固定資産合計	44,935	45,891
資産合計	1,572,702	1,856,811

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,040	158,538
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
リース債務	136	—
未払金	27,991	29,487
未払費用	21,652	21,757
未払法人税等	7,779	1,175
預り金	19,006	145,306
賞与引当金	9,650	4,350
短期解約返戻引当金	1,214	700
その他	1,929	1,479
流動負債合計	267,396	602,791
固定負債		
長期借入金	113,342	103,343
役員退職慰労引当金	12,882	13,980
退職給付引当金	34,518	36,166
資産除去債務	11,894	11,897
固定負債合計	172,637	165,386
負債合計	440,033	768,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,054,323	1,054,323
資本剰余金		
資本準備金	724,520	724,520
資本剰余金合計	724,520	724,520
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△1,067,792	△1,112,125
利益剰余金合計	△646,165	△690,498
自己株式	△9	△9
株主資本合計	1,132,669	1,088,335
新株予約権	—	298
純資産合計	1,132,669	1,088,633
負債純資産合計	1,572,702	1,856,811

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	621,490	1,073,057
売上原価	489,650	904,463
売上総利益	131,840	168,593
販売費及び一般管理費	194,189	205,057
営業損失(△)	△62,349	△36,463
営業外収益		
為替差益	612	—
物品売却益	120	—
その他	1,823	161
営業外収益合計	2,555	161
営業外費用		
支払利息	1,374	1,780
為替差損	—	320
棚卸資産除却損	618	2,879
新株予約権発行費	—	2,170
その他	19	5
営業外費用合計	2,012	7,156
経常損失(△)	△61,806	△43,458
特別利益		
受取賠償金	2,819	300
特別利益合計	2,819	300
特別損失		
支払手数料	2,016	—
譲渡制限付株式関連費用	5,316	—
特別損失合計	7,332	—
税引前四半期純損失(△)	△66,320	△43,158
法人税、住民税及び事業税	378	1,175
法人税等調整額	△39	—
法人税等合計	338	1,175
四半期純損失(△)	△66,658	△44,333

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

前第1四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	情報通信関連事業	
リユース関連事業	322,052	322,052
移動体通信関連事業	296,119	296,119
その他の事業	3,318	3,318
顧客との契約から生じる収益	621,490	621,490
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	621,490	621,490

当第1四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	情報通信関連事業	
リユース関連事業	827,728	827,728
移動体通信関連事業	241,103	241,103
その他の事業	4,225	4,225
顧客との契約から生じる収益	1,073,057	1,073,057
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,073,057	1,073,057

(重要な後発事象)

1. 重要な事業の譲渡等

当社は、2022年11月25日開催の取締役会において、リユース関連事業に経営資源を集中させることを目的に、当社の運営する移動体通信事業者ブランドによる4店舗の専門ショップにつき、ITXコミュニケーションズ株式会社に対してauショップ2店舗を事業譲渡、株式会社テレックス関西に対してドコモショップ1店舗を事業譲渡、およびドコモショップ1店舗の閉店を決議いたしました。

(1) 譲渡および閉店する事業の内容、規模

	第35期第1四半期累計期間 (2022年5月1日～2022年7月31日)		第36期第1四半期累計期間 (2022年11月1日～2023年1月31日)	
	売上高	売上高合計に 対する割合	売上高	売上高合計に 対する割合
移動体通信関連事業	296,119千円	47.7%	241,103千円	22.5%

(2) 譲渡する事業の資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

(3) 譲渡又は閉店の時期

	契約締結日	譲渡又は閉店日
auショップ2店舗 (事業譲渡)	2023年2月1日	2023年2月1日
ドコモショップ1店舗 (事業譲渡)	2023年4月1日 (予定)	2023年4月1日 (予定)
ドコモショップ1店舗 (閉店)	—	2023年3月31日 (予定)

(4) 譲渡価額

譲渡先の意向により、非開示としております。

2. 資本金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2022年12月27日開催の取締役会において、2023年1月27日開催の第35回定時株主総会に、資本金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において原案どおり承認されました。

(1) 目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を補填し、財務体質の健全化と、将来の剰余金の配当や自社株取得等の株主還元策を行えるようにするとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動性を高め、効率的な経営を推進することを目的として、資本金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものです。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少する資本金の額

資本金の額1,054,323,710円のうち1,004,323,710円を減少し、50,000,000円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数を変更することなく、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 利益準備金の額の減少の要領

① 減少する利益準備金の額

利益準備金の額31,627,000円の全額を減少して0円といたします。

② 利益準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額を減少し、減少する利益準備金の額の全額を繰越利益剰余金に振り替えます。

(4) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金および利益準備金の額の減少並びにその他資本剰余金および繰越利益剰余金の増加の効力発生を条件として、以下のとおり別途積立金の全額およびその他資本剰余金の一部を減少させて繰越利益剰余金に振り替えます。

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 646,165,267円
別途積立金 390,000,000円

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 1,036,165,267円

(5) 日程

- ① 取締役会決議日 2022年12月27日
② 定時株主総会決議日 2023年1月27日
③ 債権者異議申述最終期日 2023年3月20日(予定)
④ 効力発生日 2023年3月31日(予定)

3. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年 同四半期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) リユース関連事業	千円	%	千円	%	%
小計	322,052	51.8	827,728	77.1	257.0
(2) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
① 通信機器販売	179,460	28.9	167,179	15.6	93.2
② 受取手数料収入	116,659	18.8	73,923	6.9	63.4
小計	296,119	47.7	241,103	22.5	81.4
(3) その他の事業	千円	%	千円	%	%
小計	3,318	0.5	4,225	0.4	127.3
売上合計	621,490	100.0	1,073,057	100.0	172.7

(注) 当社は、2022年7月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期を4月30日から10月31日に変更いたしました。このため、前年同四半期比については、当第1四半期累計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)と前第1四半期累計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)の期間が異なりますが、参考数値として記載しております。